

行政視察 川 嶋 嘉 一 議員

日時: 令和4年7月28日(木)~7月30日(土)

場所: 北海道函館市、北海道森町

区間	交通手段		鉄道賃		特急急行	飛行機	その他	計
			キロ	金額				
佐野駅~羽田空港第1・第2ターミナル駅	鉄道	往	111.7	1,560	1,050			2,610
羽田空港~函館空港	飛行機	往				23,470		23,470
函館空港~函館駅前	バス	往					450	450
函館駅前駅~市役所前駅	鉄道	往復	0.8	420				420
函館駅~森駅	鉄道	往復	99.0	2,260				2,260
函館駅前~函館空港	バス	復					450	450
函館空港~羽田空港	飛行機	復				22,470		22,470
羽田空港第1・第2ターミナル駅~佐野駅	鉄道	復	111.7	1,560	1,050			2,610
								0
								0
								0
計				5,800	2,100	45,940	900	54,740

宿泊料@16,500×2泊	33,000 円
交通費	54,740 円
(うち航空運賃)	45,940 円)
計	87,740 円

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長 山野井 健

## 行政視察 川 嶋 嘉 一 議員

日時：令和5年2月6日(月)～2月8日(水)

場所：長崎県長崎市、長崎県大村市

区間	交通手段		鉄道賃		特急急行	飛行機	その他	計
			キロ	金額				
佐野駅～羽田空港第1・第2ターミナル駅	鉄道	往	111.7	1,560	1,250			2,810
羽田空港～長崎空港	飛行機	往				19,070		19,070
長崎空港～長崎駅前ターミナル	バス	往					1,000	1,000
長崎駅前ターミナル～試験場前	バス	往復					2,000	2,000
長崎駅前ターミナル～長崎空港	バス	復					1,000	1,000
長崎空港～羽田空港	飛行機	復				20,470		20,470
羽田空港第1・第2ターミナル駅～佐野駅	鉄道	復	111.7	1,560	1,050			2,610
								0
								0
								0
								0
計				3,120	2,300	39,540	4,000	48,960

宿泊料@16,500×2泊	33,000 円
交通費	48,960 円
(うち航空運賃)	39,540 円)
計	81,960 円

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長 山野井 健

令和4年10月25日

佐野市議会議員 山菅 直己 様

## 政友みらい 行政視察報告

議員名 川嶋 嘉一

1、期日：令和4年7月28日(木)～7月30日(土)(2泊3日)

### 2、視察地及び視察事項

(1)北海道函館市「函館市西部地区再整備事業」について (7月28日)

(2)北海道もりまち森町「新エネルギーの導入」について (7月29日)

### 3、参加議員

小暮博志、山菅直己、川嶋嘉一、慶野常夫、神宮次秀樹、菟原政夫

### 4、研修報告

(1)函館市「函館市西部地区再整備事業」について

#### ①函館市の概要

- ・人口：245,775人(令和4年7月末現在)
- ・面積：677.87km<sup>2</sup>
- ・議員定数：27名
- ・議員報酬：510,000円
- ・政務活動費：月額45,000円(半期ごとに交付)
- ・函館市は日本最初の国際貿易港のひとつとして長い歴史と文化を有し、現在も南北海道の行政・経済・文化の中心地として発展を続けています。平成28年3月に北海道新幹線が新函館北斗駅まで開業となったことから、今後もこれに向けたアクセス整備を進めると共に、道路網、港湾・空港整備等の総合交通体系の整備・拡充を行っていくとのことです。

#### ②研修内容「函館市西部地区再整備事業」について

- ・この整備事業の対象は、函館山麓(東側)の12町(臨港地区を除く)330haが対象となっています。現在このエリアは、人口減少や高齢化により活力の低下や空家・空地の増加などが問題となっており、将来にわたって持続可能な暮らし

と風景を構築し、定住人口の回復と交流人口の底上げを図ることを目的として、令和元年7月に「函館市西部地区再整備事業基本方針」が策定されました。

この実施方針は、現在この地区内にある空家・空地を含めた低未利用の不動産等を民有地、公有地を含め重要な“既存ストック”と位置づけ、その活用策を検討・実施し、良好な住宅の供給や生活利便施設の導入、観光交流施設の拡充などを進め、活性化を促進する内容です。この方針を推進していくため、3つの事業を重点的・計画的に実施するとのことでした。

#### ◇3つの事業

##### 1)重点整備街区再整備事業

- ・重点街区を定め、毎年1～2街区事業化する

##### 2)民有不動産再整備活用事業

- ・歴史的な構造物等を購入・賃借し、リノベーションを実施し店舗用賃貸物件やリモートワークスペースとして利活用する

##### 3)公有不動産再整備活用事業

- ・現在使用されていない公有建築物、公有地等で活用の可能性の高い物件について事業を進めていく

##### 4)その他事業

- ・大都市圏企業等の誘致のための事業展開を進める

また、この事業の実施にあたっては、民間実施団体「(株)西部地区再整備会社」を設立し、民間の専門知識やノウハウを活用しながら進めるとのことでした。

現在進行している内容として

- ・旧北海道庁函館支庁庁舎のリニューアル。(8月10日オープン予定)
  - ・2階建て民間住宅(築107年、延床面積219.81㎡)を一部上場企業のサテライトオフィスとして活用する計画。(8月契約、2023年4月オープン予定)
- の説明を受けました。また、今後は景観を大切にしながら、函館独自のエリアマネジメントも一緒に進めていきたいとのことでした。

## (2) 森町<sup>もりまち</sup>「新エネルギーの導入」について

### ① 森町の概要

- ・人口:14,708人(令和3年5月1日現在)
- ・面積:368.79km<sup>2</sup>
- ・議員定数:16名
- ・議員報酬:195,000円
- ・森町は南北海道に位置し、内浦湾と秀峰駒ヶ岳に囲まれ、農業・漁業及び水産加工業が基幹産業となっています。道内で唯一「ちょう」ではなく「まち」と呼びます。道内において、年間平均気温が7~8℃の積雪の少ない温暖なまちで、平成17年4月に旧森町と旧砂原町が合併し現在の森町となりました。

### ② 研修内容「新エネルギーの導入」について

- ・森町ではエネルギー問題や地球温暖化問題に取り組むために、新エネルギーの導入を目指し、平成27年に「森町地域新エネルギービジョン」を策定し指針としています。新エネルギーとは、自然の力を利用したり、今までに使われていなかったエネルギーを利用したりする地球にやさしいエネルギーのことです。具体的には、中小水力発電、太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、地熱発電等ですが、導入に関して町民及び事業者アンケート調査を行った結果、非常に関心が高く、森町としても新エネルギーの導入に取り組むべきとの意見が多かったものの、現状は新エネルギーの導入は家庭においても事業所においてもほとんど進んでいない状況でした。現在7年余りが経過した中で、昨年中間報告をさせていただきましたが、公用車のハイブリッド車の導入(12台)、マイクロ水力発電の普及啓発の実施、住宅用太陽光発電に対しての補助金の交付(57件)、地熱発電所におけるバイナリー発電、木質バイオマスの活用・CO<sub>2</sub>の削減への取組として、公共施設へのペレットストーブの設置などが進捗状況となります。(概略)の説明を受けました。
- ・この後、森町内濁川地区の道内唯一の「森地熱発電所」の見学をさせていただき、そのシステムの説明を受けました。また、そこで発生する蒸気を利用して温水(地熱水)を作り、農業用ハウスに供給している現場を視察させていただきました。トマト、キュウリなどが栽培され、トマトについては寒冷地において年に2回の栽培が可能になり、森町の基幹作物となっているとの説明を受けました。今後はイチゴの栽培も進めていきたいとお話でした。

## 5. 所感

函館市、森町ともに大変有意義な石開修となりました。

特に「森町地域」新エネルギー「ビジョン」については、北海道電力の森土地熱発電所の見学をさせていた点、地元大企業の手援が効果的に作用していることがわかりました。

函館市西部地区再整備事業については観光都市としての悩める問題であることが理解できました。

令和5年3月2日

佐野市議会議長 山菅 直己 様

## 政友みらい 行政視察報告

議員名 川嶋嘉一

1、期日：令和5年2月6日(月)～2月8日(水)(2泊3日)

### 2、視察地及び視察事項

- (1)長崎県長崎市「長崎駅周辺再整備事業」について (2月6日)
- (2)長崎県大村市「消化ガス発電事業」について (2月7日)

### 3、参加議員

小暮博志、山菅直己、川嶋嘉一、慶野常夫、神宮次秀樹、菫原政夫、長浜成仁

### 4、研修報告

(1)長崎市「長崎市駅周辺再整備事業」について

#### ①長崎市の概要

- ・人口：399,142人(令和4年9月1日現在)
- ・面積：405.9km<sup>2</sup>
- ・議員定数：40名
- ・議員報酬：619,000円
- ・政務活動費：15万円(月額)
- ・長崎市は長崎県の県庁所在地として南西部に位置し、江戸時代には出島での貿易を通じて海外文化の窓口として栄えました。現在も大規模な造船所や工場などが湾岸に沿って立地しております。オランダ坂に代表されるような坂道が多く、歴史的建造物が残る港湾都市です。令和4年9月23日に長年取り組んで来た「西九州新幹線」が開業、また令和5年2月には18階建ての市役所新庁舎が完成し、業務が開始されました。

#### ②研修内容「長崎市駅周辺再整備事業」について

- ・完成したばかりの長崎市役所新庁舎の議会事務局を訪問し、この整備事業についての説明を受け、その後、工事が進行中の現地に移動し、完成した駅舎や施設を視察し、今後進められる内容の概要について説明を受けました。(約2時間)
- この事業は、国が事業主体の「九州新幹線西九州ルート」と長崎県が事業主体



の「JR 長崎本線連続立体交差事業」、そして長崎市が事業主体の「長崎駅周辺土地地区画整理事業」の3つの事業が相互に関連しながら進められていて、現在も進行中です(総面積約19.1ha)。そのような中、令和4年9月23日に念願であった西九州新幹線(武雄温泉駅から長崎駅間の5駅)が開業し、長崎駅も長崎の陸の玄関口・長崎の顔として幕屋根の新しい駅舎が誕生いたしました。前年に完成した西口のコンベンションホール「出島メッセ長崎」を始めとして、令和5年には東口に新駅ビルやホテル等、そして令和7年には東口の交通・多目的広場等が完成し全体計画が完了予定となっているようです。長崎市としても、新幹線の開業を含めたこの駅周辺再整備事業が一時的なものとならないよう、周辺市と連携しながら更なる地域の活性化に取り組むとのことでした。

## (2)大村市「消化ガス発電事業」について

### ①大村市の概要

- ・人口:97,704人(令和4年3月末現在)
- ・面積:126.73km<sup>2</sup>
- ・議員定数:25名
- ・議員報酬:40万円
- ・政務活動費:30万円(年間)
- ・大村市は長崎県のほぼ中央に位置し、大村湾に囲まれ、豊かな自然に恵まれた環境となっております。世界初の海上空港である長崎空港を有し、交通アクセスの利便性から、たいへん住みやすいまちと言われ、人口が着実に増加している県内唯一の市として発展を続けております。令和4年9月の西九州新幹線開業に伴い、新駅「新大村駅」が新しい顔として誕生しました。

### ②研修内容「消化ガス発電事業」について

- ・大村市の大村浄水管理センターを訪問し、約2時間弱の時間で、消化ガス発電事業に関する説明を受け、発電設備や下水処理の状況などを視察させていただきました。

この消化ガス発電事業は、平成23年の東日本大震災がきっかけとなり、さまざまな分野また、国民のエネルギーに対する意識が変わり、平成24年の電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法が施工され、固定価格買取制度(FIT)を活用した売電による発電事業が可能となった事によりスタートしました。その後、大村市として公設公営や民設民営などいくつかの方式を検討した結果、民設民営の方式を取り入れ、平成26年7月より発電を開始したと言う事です。その内容は、下水処理現場で発生する消化ガスを、電気業者に売却し発電事業を行うもので、下水道資源を有効利用し、化石燃料に依存しな



いエコロジーな発電でCO<sup>2</sup>の削減に貢献する事業となっていました。この民間民営方式による消化ガス発電事業が先例の少ないものであったため、これまでに（佐野市を含めて）全国各地から視察訪問があったとのことをお話をされておりました。

・事業説明の様子(長崎市)



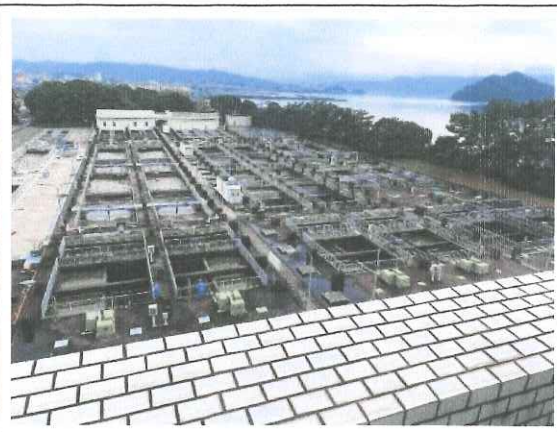
・長崎市駅周辺再整備事業現場



・事業説明の様子(大村市)



・浄水管理センター処理場(大村市)



### 5. 所感

長崎市駅周辺再整備事業については、その規模の大きさに、感銘しました。今後さらに開発が進むと考えられます。

また大村市の消化ガス発電事業については、民設民営方式による画期的な手法が取り入れられ、市に利益が還元されることになり、素張らしい事業との印象を受けました。